



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 C Bグループマネジメント株式会社
 (旧会社名 中央物産株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,079	6.9	789	64.6	794	62.9	616	84.1
28年3月期第2四半期	70,238	7.5	479	—	487	—	335	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 689百万円 (76.7%) 28年3月期第2四半期 390百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	59.67	—
28年3月期第2四半期	30.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	46,812	16,434	35.1	1,589.63
28年3月期	45,713	15,882	34.7	1,536.04

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,434百万円 28年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.1	1,250	3.9	1,250	3.5	900	△13.9	87.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,309,244株	28年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,970,393株	28年3月期	1,969,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	10,339,489株	28年3月期2Q	10,925,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドに足踏みがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、グループ基本理念に掲げた独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供することを重視した事業展開を推進してまいりました。

当社グループは、持株会社への体制移行により経営と執行を分離し、持株会社の当社はグループ経営に特化し、承継会社である事業会社に業務執行上の権限を大幅に委譲し、グループ経営の最適化を図ると同時に、グループ各企業の事業経営の自立性を向上してまいります。

平成29年3月期は、特に以下の5項目に注力いたします。

①マーケティング&セールス活動のさらなる強化

当社グループは、理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続けるマーケティング&セールス・カンパニー”の実現を目指して、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方等の提案を強化してまいりましたが、引き続きマーケティング&セールス活動を進化させ続けることで、お得意先からの今まで以上の評価と信頼を確立してまいります。

②地域卸事業のさらなる強化

当社グループは、全国の隅々までお客様のニーズを満たす最適な商品やサービスをお届けすることによって、消費者の皆様の生活をより豊かにするお手伝いが中間流通業としての重要な役割の一つと考えています。引き続きこの重要な役割を地域卸売業者様と一緒にさらに強化してまいります。そのために当社グループは、マーケティング&セールス・カンパニーとしての“お客様のニーズを満たす最適な商品や幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・新製品など）および最適な売り方提案としての販促企画など”をオンライン等も活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みをさらに進化させ、かつ広域に推進してまいります。

③キャッシュ・フロー経営のさらなる強化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、より強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

④生産性の向上のさらなる強化

当社グループは、業界トップクラスの生産性の実現によるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、働き方改革などの目標を定め管理を徹底することで強化してまいります。

⑤マネジメント人材育成の強化

当社グループの企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創出するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、自己変革し成長できる環境や教育を引き続き強化してまいります。併せて、グループ全体の変革を推進する次世代リーダーや経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は750億7千9百万円（前年同期比48億4千1百万円の増加）、営業利益は7億8千9百万円（前年同期比3億9百万円の増加）、経常利益は7億9千4百万円（前年同期比3億6百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千6百万円（前年同期比2億8千1百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は748億3百万円（前年同期比48億4千万円の増加）、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比3億1千6百万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億7千6百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は5千7百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比10億9千9百万円増の468億1千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億5千万円、商品及び製品が4億4千1百万円、未収入金が3億9千7百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が4億7千2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比5億4千6百万円増の303億7千7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9千万円、短期借入金が1億6千万円、賞与引当金が5千2百万円、返品調整引当金が4千4百万円、その他に含まれる預り金が6千5百万円、未払費用が4千5百万円、未払消費税等が4千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比5億5千2百万円増の164億3千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億1千6百万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が4億8千万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億8千9百万円（前年同期比5千9百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の支出（前年同期は3億4千5百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億9千4百万円、減価償却費1億9千5百万円、賞与引当金の増加5千2百万円、返品調整引当金の増加4千4百万円、仕入債務の増加9千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加7億5千万円、たな卸資産の増加4億9千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の支出（前年同期は2億2千1百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出8千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千6百万円、投資有価証券の取得による支出2千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千9百万円の収入（前年同期は7億5千5百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額1億6千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績につきましては好調に推移しておりますので、平成29年3月期通期につきましては現時点において、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第 1 四半期連結会計期間において、中央物産分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

中央物産分割準備株式会社は、平成28年10月 1 日付で「中央物産株式会社」に社名を変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	189
受取手形及び売掛金	21,525	22,276
商品及び製品	6,794	7,236
仕掛品	74	109
原材料及び貯蔵品	107	129
繰延税金資産	451	450
未収入金	2,166	2,563
その他	1,110	622
貸倒引当金	△45	△49
流動資産合計	32,548	33,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,519
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	319
有形固定資産合計	7,996	8,028
無形固定資産		
その他	420	412
無形固定資産合計	420	412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,079
退職給付に係る資産	60	72
繰延税金資産	2	8
その他	1,723	1,726
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	4,748	4,842
固定資産合計	13,165	13,283
資産合計	45,713	46,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	14,316
短期借入金	9,800	9,960
未払法人税等	187	195
未払事業所税	26	12
賞与引当金	309	361
役員賞与引当金	21	10
返品調整引当金	57	101
その他	2,645	2,793
流動負債合計	27,272	27,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	495	504
繰延税金負債	905	924
退職給付に係る負債	110	111
資産除去債務	558	561
その他	488	524
固定負債合計	2,558	2,625
負債合計	29,831	30,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	13,032
自己株式	△626	△626
株主資本合計	14,855	15,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,079
退職給付に係る調整累計額	4	20
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,099
純資産合計	15,882	16,434
負債純資産合計	45,713	46,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	70,238	75,079
売上原価	62,440	66,701
売上総利益	7,798	8,378
販売費及び一般管理費	7,318	7,588
営業利益	479	789
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	24	25
償却債権取立益	—	18
その他	23	22
営業外収益合計	52	71
営業外費用		
支払利息	37	32
投資有価証券評価損	—	27
その他	7	6
営業外費用合計	44	66
経常利益	487	794
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	526	794
法人税等	191	177
四半期純利益	335	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	616

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益	335	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	56
退職給付に係る調整額	△1	15
その他の包括利益合計	55	72
四半期包括利益	390	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526	794
減価償却費	183	195
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	60	44
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	37	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△968	△750
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,607	90
その他	70	161
小計	393	113
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△41	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△83
有形固定資産の売却による収入	467	—
無形固定資産の取得による支出	△88	△36
投資有価証券の取得による支出	△23	△21
敷金の回収による収入	98	—
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470	160
配当金の支払額	△131	△123
自己株式の取得による支出	△148	△0
リース債務の返済による支出	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△174
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	129	189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。